

平成26年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員

監 発 一 5

平成27年8月17日

にかほ市長 横山 忠長 様

にかほ市監査委員 佐藤 正行

にかほ市監査委員 佐藤 文昭

平成26年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度にかほ市ガス事業会計決算、同水道事業会計決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

にかほ市公営企業会計決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1
●ガス事業会計	
1. 業務実績について	2
2. 経営成績について	3
3. 建設改良費について	4
4. 企業債について	4
5. 経営分析について	4
6. むすび	8
●決算概要	
1. 予算の執行状況	9
2. 経営成績	11
3. 財政状態	15
○水道事業会計	
1. 業務実績について	18
2. 経営成績について	19
3. 建設改良費について	20
4. 企業債について	21
5. 経営分析について	21
6. むすび	25
○決算概要	
1. 予算の執行状況	26
2. 経営成績	29
3. 財政状態	32

凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。

平成26年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度にかほ市ガス事業会計決算

平成26年度にかほ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各事業会計決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、そして当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

また、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、各事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

なお、地方公営企業会計制度の改正により、平成26年度から新会計基準が適用されている。改正点の主なものは①借入資本金制度の廃止、②みなし償却制度の廃止、③勘定科目等の見直し、④組入資本金制度の廃止、⑤引当金の義務付けなどがあげられる。これにより今年度の公営企業会計決算はこれまでと大きく変化していることをあらかじめ申し述べておく。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

ガ ス 事 業 会 計

ガス事業会計

1. 業務実績について

年度末の需要家戸数は、前年比124減の5,322戸となっている。

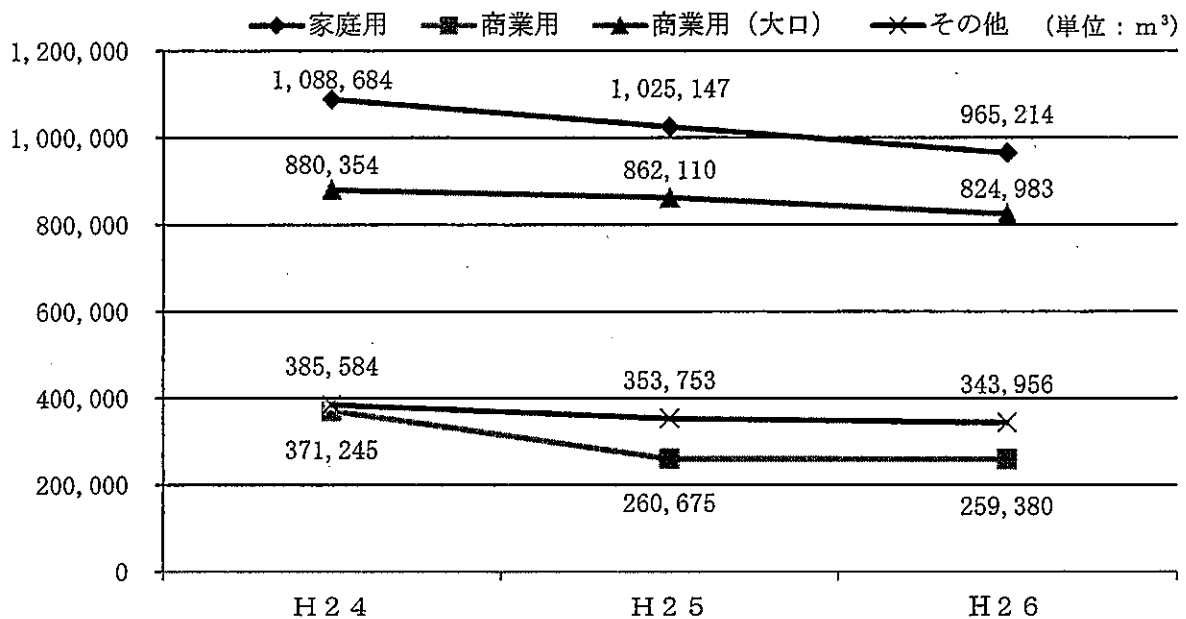
また、ガス年間供給量は、前年比4.3%減の2,393,533m³となっている。

さらに、設備利用率は、前年比0.6%減の15.3%となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間供給量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
家 庭 用	戸 数	5,191	5,059	4,940	△119
	供 給 量	1,088,684	1,025,147	965,214	△ 59,933
商 業 用	戸 数	278	270	264	△ 6
	供 給 量	371,245	260,675	259,380	△ 1,295
商業用(大口)	戸 数	1	1	1	-
	供 給 量	880,354	862,110	824,983	△ 37,127
そ の 他	戸 数	117	116	117	1
	供 給 量	385,584	353,753	343,956	△ 9,797
合 計	戸 数	5,587	5,446	5,322	△124
	供 給 量	2,725,867	2,501,685	2,393,533	△108,152



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比4,407万3千円(8.8%)増の5億4,583万9千円となっている。

事業費用では、前年度比5,255万7千円(10.5%)増の5億5,274万1千円となっている。

事業収益、事業費用がそれぞれ大幅に増加した要因は、地方公営企業会計制度の見直しにより、新たな会計基準を適用したことによるものである。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度158万2千円の黒字から848万4千円(536.3%)減の690万2千円の赤字となっている。(※記載金額税抜)

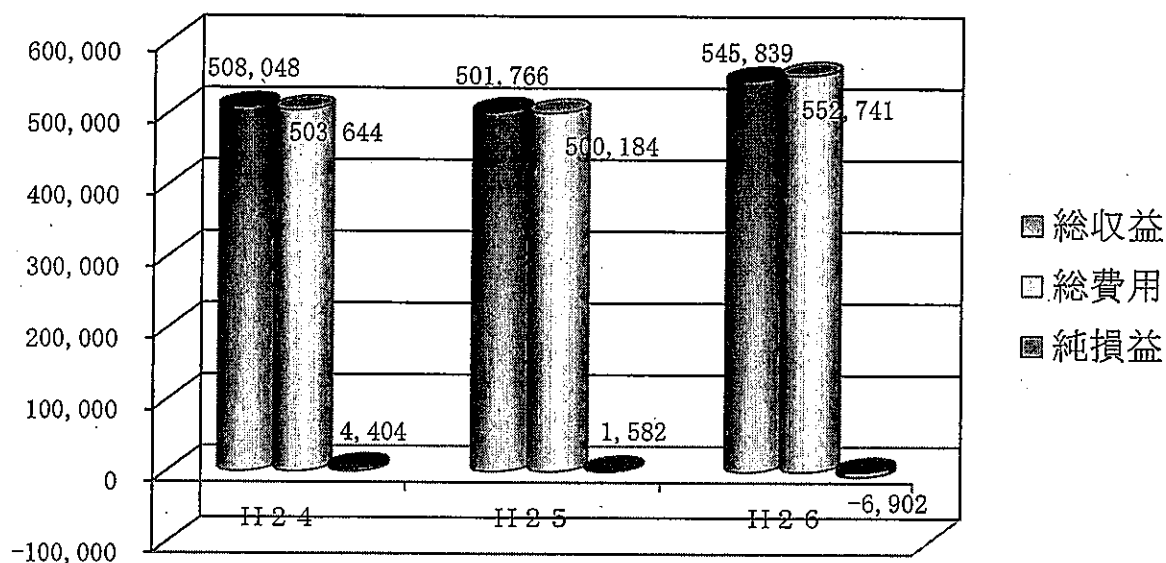
なお、ガス製品の年間売上高及び総収益等の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
家 庭 用	251,122	248,561	243,039	△ 5,522
商 業 用	68,353	51,806	53,428	1,622
商 業 用 (大 口)	98,447	104,410	105,550	1,140
そ の 他	68,061	66,081	66,990	909
合 計	485,983	470,858	469,007	△ 1,851

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は9,078万8千円であり、その主なものは公共下水道関連工事3,624万9千円、経年管入替工事2,061万7千円、その他工事で3,197万6千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は84.7%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	18,754	52,298	36,249	△16,049
経年管入替工事	12,918	15,228	20,617	5,389
新規導管敷設工事	0	909	1,946	1,037
そ の 他	17,583	24,039	31,976	7,937
合 計	49,255	92,474	90,788	△ 1,686

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入額が4,000万円、本年度償還額が6,641万円で、本年度末残高は13億9,225万円となっている。

企業債利息は前年度2,852万2千円から、本年度は2,739万6千円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

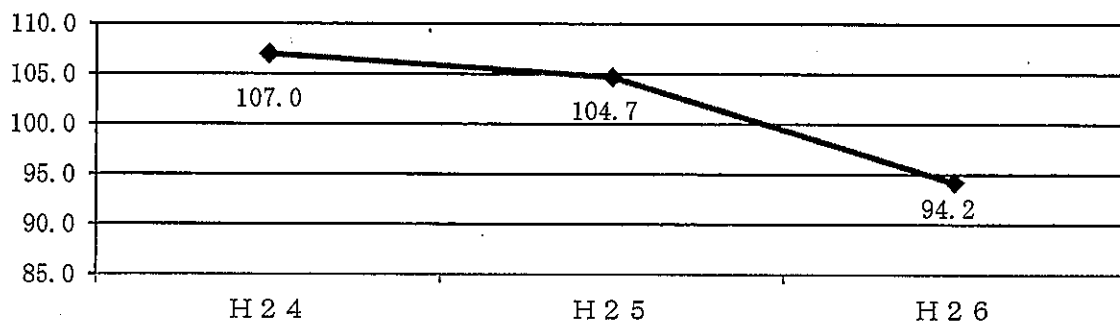
(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
営業収支比率	107.0	104.7	94.2	△10.5
経常収支比率	100.9	100.3	99.3	△ 1.0
累積欠損金比率	206.2	210.9	214.6	3.7

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

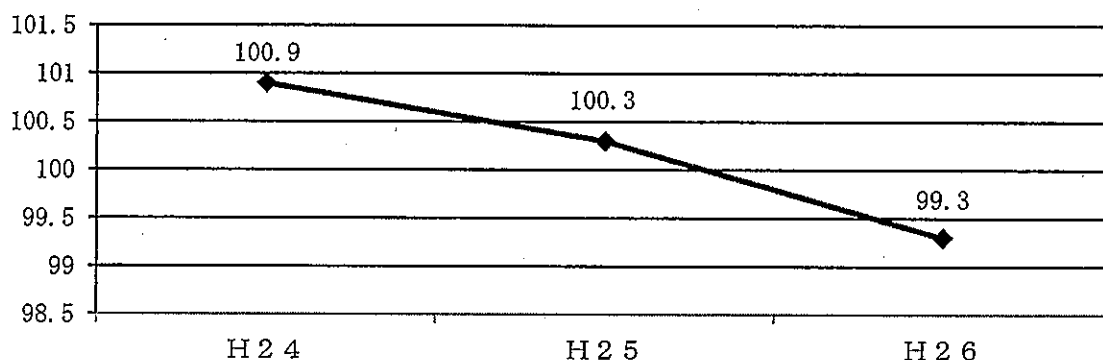
本年度は94.2%で、前年度に比べ10.5ポイント低下している。



○経常収支比率 【経常収益 ÷ 経常費用 ×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

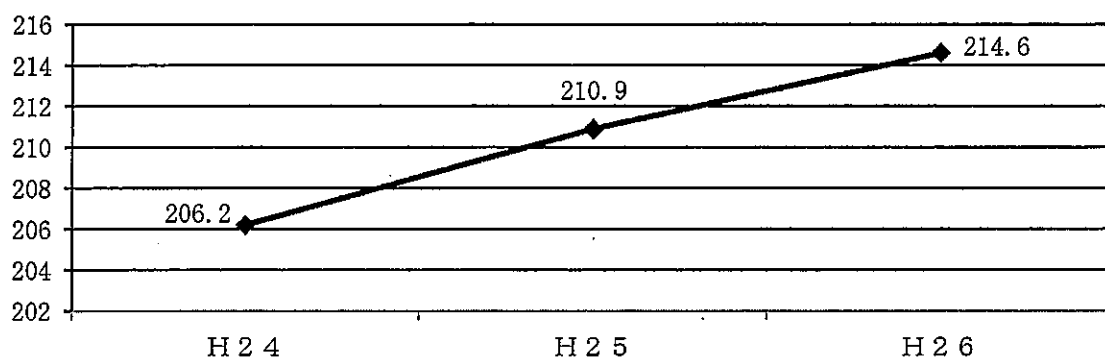
本年度は99.3%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。



○累積欠損金比率 【累積欠損金 ÷ (営業収益－受託工事収益) ×100】

事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補てんするが、それでも補てんできない欠損金は翌年度に繰越することとなり、これを累積欠損金という。この比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が生じているということである。

本年度は214.6%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇している。



各指数とも前年度に比べ、悪化の傾向にある。

ガス需要は、家庭用においては減少傾向にあり、それ以外の用途においても大きな需要増は望めないことから、現有顧客の確保と公共施設等への導入等を積極的に推進されたい。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

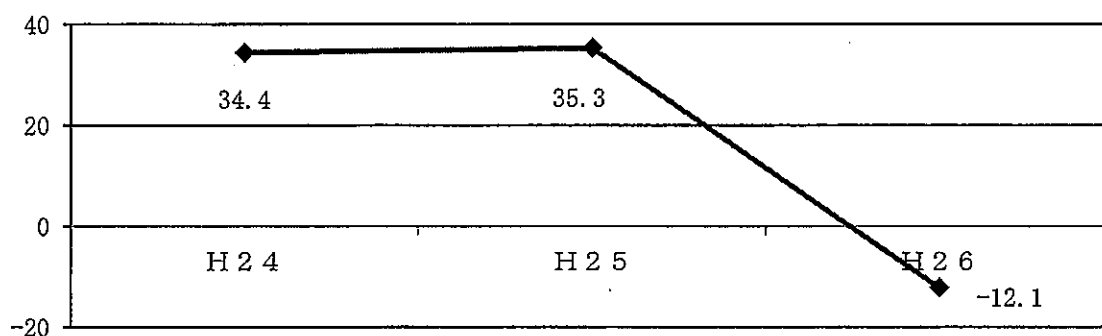
(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
自己資本構成比率	34.4	35.3	△12.1	△47.4
固定資産対長期資本比率	96.7	96.6	103.0	6.4
流 動 比 率	240.0	174.4	83.5	△90.9
当 座 比 率	215.9	149.3	68.7	△80.6

○自己資本構成比率 【(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) ×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

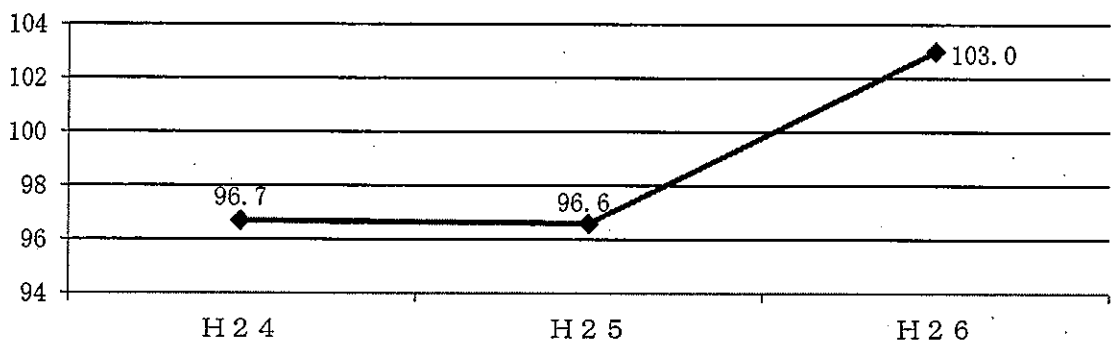
本年度は△12.1%で、前年度に比べ47.4ポイントと大幅に低下している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

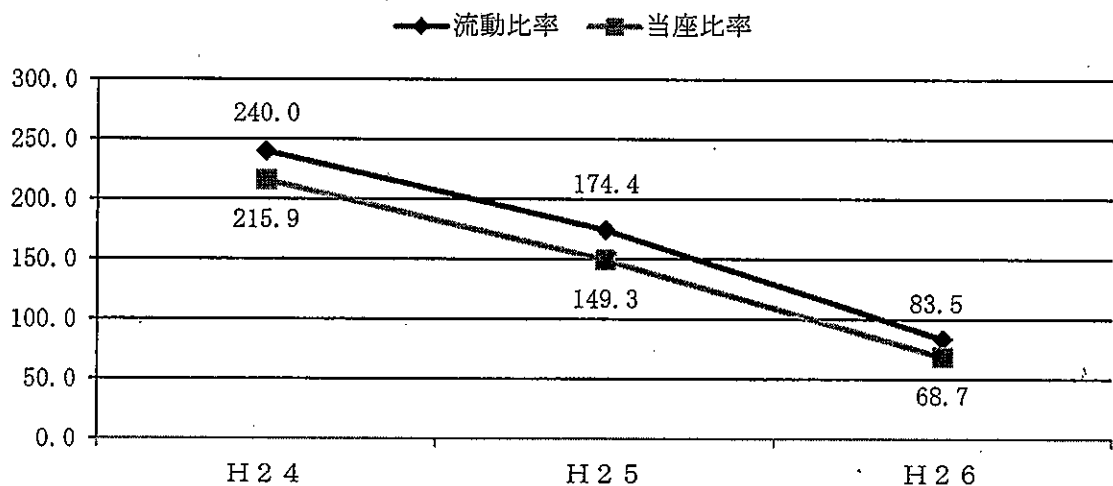
本年度は103.0%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【(現金預金+未収金)÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は83.5%で、安全な数値とされる200%を下回っており、当座比率は68.7%で、理想比率とされる100%を下回っている。



以上のとおり財政状況は、公営企業会計の見直しによる新たな会計基準を適用したこともあり大きく悪化している。経営実態が大きく変わるものではないが、これまでよりも的確に財政状態を示している。

6. むすび

ガス事業の経営状況は、平成24年度の料金改定により2年連続の黒字から、当年度は690万2千円の赤字となっている。

その主な要因として、収益では製品売上の微減が止まらない状況が続いており、一方、費用の面では、主原料であるLNG購入価格が、為替の影響もあり昨年同様1トンあたり11万円台の後半で推移していること、さらに原料ガス購入量の契約未達補償料308万9千円が新たに発生したことが影響している。

ガスの年間供給量を前年度比で見ると、商業用（大口）では4.3%減、家庭用では5.8%減と減少傾向が続いており、今後も厳しい状況が予想される。

抜本的な対策が必要と思われるが、今後とも供給区域内における新規需要の開拓を重点施策とし、更なる経営改善に努められたい。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B)/(A)
ガス事業収益	595,457,000	583,812,615	△11,644,385	98.0
製品売上	513,290,000	505,285,771	△ 8,004,229	98.4
営業雑収益	24,208,000	22,020,158	△ 2,187,842	91.0
営業外収益	57,959,000	56,506,686	△ 1,452,314	97.5

収益的収入の決算額は、5億8,381万3千円で、予算額に対して98.0%の執行率となり、1,164万4千円下回っている。その内訳は、製品売上5億528万6千円、営業雑収益2,202万円、営業外収益5,650万7千円である。

(2) 収益的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A)
ガス事業費用	576,113,000	558,534,823	17,578,177	96.9
採取製造費	293,049,000	286,785,078	6,263,922	97.9
供給販売費	196,561,000	192,275,928	4,285,072	97.8
一般管理費	32,258,000	30,953,743	1,304,257	96.0
営業雑費用	17,162,000	14,645,769	2,516,231	85.3
営業外費用	30,995,000	30,787,268	207,732	99.3
特別損失	3,088,000	3,087,037	963	100.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、5億5,853万5千円で、予算額に対し96.9%の執行率となり、1,757万8千円下回っている。その主なものは、採取製造費2億8,678万5千円、供給販売費1億9,227万6千円、一般管理費3,095万4千円、営業外費用3,078万7千円となっている。

(3) 資本的収入

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	94,397,000	78,478,544	△ 15,918,456	83.1
企業債	51,000,000	40,000,000	△ 11,000,000	78.4
負担金	38,397,000	33,778,544	△ 4,618,456	88.0
出資金	5,000,000	4,700,000	△ 300,000	94.0

資本的収入の決算額は、7,847万9千円で、予算額に対して83.1%の執行率となり、1,591万8千円下回っている。その内訳は、企業債4,000万円、負担金3,377万9千円、出資金470万円となっている。

(4) 資本的支出

単位：円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	173,634,000	157,198,113	16,435,887	90.5
建設改良費	107,223,000	90,787,966	16,435,034	84.7
企業債償還金	66,411,000	66,410,147	853	100.0

資本的支出の決算額は、1億5,719万8千円で、予算額に対して90.5%の執行率となり、1,643万6千円下回っている。その内訳は、建設改良費9,078万8千円、企業債償還金6,641万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7,871万9,569円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額361万750円と、過年度分損益勘定留保資金7,510万8,819円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである

単位：円、(税込)

予算区分	議決額 (A)	執行額 (B)	比較 (B) - (A)	付記
企業債	51,000,000	40,000,000	△11,000,000	
一時借入金	60,000,000	0	△60,000,000	
職員給与費	61,847,000	60,880,887	△966,113	
たな卸資産 購入限度額	350,000,000	272,345,037	△77,654,963	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位：円、(税抜)

収益		費用		損益	
営業収益	489,437,812	営業費用	519,113,986	営業損益	△29,676,174
営業外収益	56,401,661	営業外費用	30,540,169	営業外損益	25,861,492
特別利益	0	特別損失	3,087,037	特別損益	△3,087,037
総収益	545,839,473	総費用	552,741,192	当期純損益	△6,901,719

当年度の損益は、営業損益で2,967万6,174円、特別損益で308万7,037円の損失、営業外損益で2,586万1,492円の利益となっており、この結果、当年度は690万1,719円の損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 24 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 26 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
営業収益	507,227,020	494,049,723	489,437,812	△ 4,611,911	△ 0.9
ガス売上	485,982,829	470,858,176	469,006,978	△ 1,851,198	△ 0.4
受注工事収益	5,239,058	4,126,554	4,665,353	538,799	13.1
器具販売収益	12,060,544	15,297,328	10,297,179	△ 5,000,149	△ 32.7
その他営業雑収益	3,944,589	3,767,665	5,468,302	1,700,637	45.1
営業費用	473,843,030	471,612,962	519,113,986	47,501,024	10.1
売上原価	282,162,630	279,872,413	284,805,514	4,933,101	1.8
供給販売費	141,659,111	141,731,236	189,774,141	48,042,905	33.9
一般管理費	31,581,454	32,148,091	30,582,948	△ 1,565,143	△ 4.9
受注工事費用	4,723,504	3,790,631	4,282,410	491,779	13.0
器具販売費用	13,561,955	13,982,497	9,529,797	△ 4,452,700	△ 31.8
その他営業雑費用	154,376	88,094	139,176	51,082	58.0
営業損益	33,383,990	22,436,761	△ 29,676,174	△ 52,112,935	△ 232.3

営業収益を前年度と比較すると、461万1,911円(0.9%)減少しており、項目別にみると、ガス売上185万1,198円(0.4%)、器具販売収益500万149円(32.7%)の減、受注工事収益53万8,799円(13.1%)、その他営業雑収益170万637円(45.1%)の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると、4,750万1,024円(10.1%)増加しており、項目別に見ると主なものは、供給販売費4,804万2,905円(33.9%)、売上原価493万3,101円(1.8%)の増、器具販売費用445万2,700円(31.8%)、一般管理費156万5,143円(4.9%)の減となっている。

供給販売費の増加は、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増が要因となっている。

この結果営業損益は、前年比5,211万2,935円(232.3%)減の2,967万6,174円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 24 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 26 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B) *100
営業外収益	821,201	7,715,853	56,401,661	48,685,808	631.0
受取利息	13,276	14,648	14,772	124	0.8
補助金	360,000	360,000	240,000	△ 120,000	△ 33.3
長期前受金戻入	0	0	54,196,623	54,196,623	皆増
雑収入	447,925	7,341,205	1,950,266	△ 5,390,939	△ 73.4
営業外費用	29,801,094	28,570,825	30,540,169	1,969,344	6.9
企業債利息	29,748,594	28,522,075	27,395,826	△ 1,126,249	△ 3.9
支払利息	52,500	48,750	45,000	△ 3,750	△ 7.7
雑支出	0	0	10,600	10,600	皆増
雑損失	0	0	3,088,743	3,088,743	皆増
営業外損益	△ 28,979,893	△ 20,854,972	25,861,492	46,716,464	224.0

営業外収益を前年度と比較すると、4,868万5,808円(631.0%)増加しており、主なものは長期前受金戻入5,419万6,623円(皆増)の増、雑収入539万939円(73.4%)の減となっている。長期前受金戻入は、みなし償却制度の廃止により、補助金等において取得した固定資産の減価償却費を収益化したものである。

営業外費用を前年度と比較すると、196万9,344円(6.9%)増加しており、主なものは企業債利息112万6,249円(3.9%)の減と、雑損失308万8,743円(皆増)の増となっている。雑損失は、液化天然ガス売買契約により定められた最低取引量に達しないため発生した未達補償料である。

この結果、営業外損益は2,586万1,492円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 24 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 26 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	3,087,037	3,087,037	皆増
その他特別損失	0	0	3,087,037	3,087,037	皆増
特別損益	0	0	△ 3,087,037	△ 3,087,037	皆減

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は、前年度に引き続き発生していない。

特別損失は 308 万 7,037 円増加しており、これは賞与・法定福利費引当金及び料金不納欠損である。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成 24 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 26 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) *100
営業収益	507,227,020	494,049,723	489,437,812	△ 4,611,911	△ 0.9
営業費用	473,843,030	471,612,962	519,113,986	47,501,024	10.1
営業損益	33,383,990	22,436,761	△ 29,676,174	△ 52,112,935	△ 232.3
営業外収益	821,201	7,715,853	56,401,661	48,685,808	631.0
営業外費用	29,801,094	28,570,825	30,540,169	1,969,344	6.9
営業外損益	△ 28,979,893	△ 20,854,972	25,861,492	46,716,464	224.0
特別利益	0	0	0	0	-
特別損失	0	0	3,087,037	3,087,037	皆増
特別損益	0	0	△ 3,087,037	△ 3,087,037	皆減
総収益	508,048,221	501,765,576	545,839,473	44,073,897	8.8
総費用	503,644,124	500,183,787	552,741,192	52,557,405	10.5
当年度純損益	4,404,097	1,581,789	△ 6,901,719	△ 8,483,508	△ 536.3
当年度未処理欠損金	1,034,993,634	1,033,411,845	1,040,313,564	6,901,719	0.7

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目		年 度		平成 25 年度		平成 26 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	2,248,200,215	92.4	1,186,771,860	87.2	△1,061,428,355	△47.2	
		投 資	0	—	0	—	0	—	
		小 計	2,248,200,215	92.4	1,186,771,860	87.2	△1,061,428,355	△47.2	
	流 動 資 産	186,199,640	7.6	173,664,971	12.8	△ 12,534,669	△ 6.7		
資 産 合 計		2,434,399,855	100.0	1,360,436,831	100.0	△1,073,963,024	△44.1		
負 債	固 定 負 債	40,000,000	1.6	1,317,428,627	96.8	1,277,428,627	3,193.6		
	流 動 負 債	106,750,343	4.4	208,000,130	15.3	101,249,787	94.8		
	繰 延 収 益	0	—	330,292,514	24.3	330,292,514	皆増		
負 債 合 計		146,750,343	6.0	1,855,721,271	136.4	1,708,970,928	1,164.5		
資 本	資 本 金	自己資本金	540,329,124	22.2	545,029,124	40.1	4,700,000	0.9	
		借入資本金	1,428,660,173	58.7	0	—	△1,428,660,173	皆減	
		小 計	1,968,989,297	80.9	545,029,124	40.1	△1,423,960,173	△72.3	
	剰 余 金	資本剰余金	1,352,072,060	55.5	0	—	△1,352,072,060	皆減	
		利益剰余金	△1,033,411,845	△42.4	△1,040,313,564	△76.5	△ 6,901,719	△ 0.7	
		小 計	318,660,215	13.1	△1,040,313,564	△76.5	△1,358,973,779	△426.5	
資 本 合 計		2,287,649,512	94.0	△ 495,284,440	△36.4	△2,782,933,952	△121.7		
負 債 ・ 資 本 合 計		2,434,399,855	100.0	1,360,436,831	100.0	△1,073,963,024	△44.1		

① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が10億6,142万8,355円(47.2%)減少し、構成比率は87.2%となっている。その主なものは供給設備10億4,648万9,365円(50.9%)、製造設備1,372万8,753円(8.8%)、業務設備120万3,109円(5.7%)の減となっている。

流動資産は、1,253万4,669円(6.7%)減少し、構成比率は12.8%となっている。その主なものは、売掛金1,015万3,875円(16.7%)、現金・預金488万577円(7.7%)の減となっている。

② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が12億7,742万8,627円(3,193.6%)増加し、構成比率は96.8%となっている。その内訳は企業債13億1,742万8,627円(皆増)の増、他会計借入金4,000万円(皆減)の減となっている。

流動負債は、1億124万9,787円(94.8%)増加し、構成比率は15.3%となっている。その主なものは、1年以内に償還期限到来の企業債7,482万1,399円(皆増)、他会計借入金5,000万円(皆増)、引当金364万5,000円(皆増)の増となっている。

繰延収益は、3億3,029万2,514円(皆増)増加し、構成比率は24.3%となっている。これは会計制度の改正に伴い追加された勘定科目であり、償却資産の取得に伴う補助金等が計上されている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、自己資本金が470万円(0.9%)の増、借入資本金は14億2,866万173円(皆減)の減となり、合計で14億2,396万173円(72.3%)の減となっている。

剰余金は、資本剰余金が13億5,207万2,060円(皆減)の減、利益剰余金は690万1,719円(0.7%)の減となっており、合計で13億5,897万3,779円(426.5%)の減となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

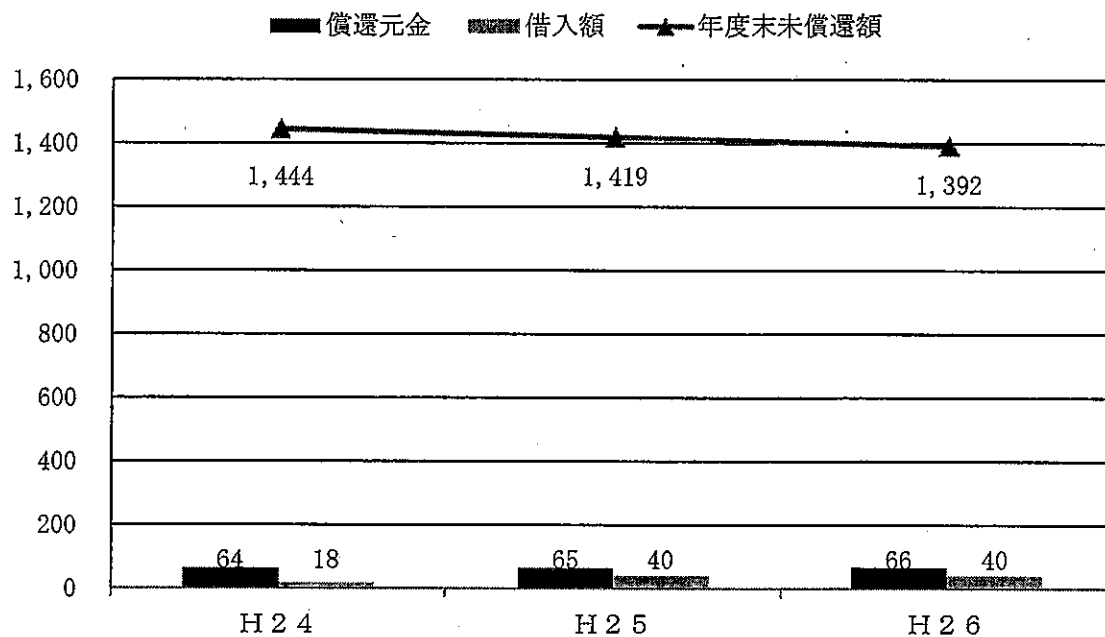
単位：円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
期首未償還残高	1,489,415,640	1,443,705,764	1,418,660,173
当年度借入額	18,000,000	40,000,000	40,000,000
当年度償還額	63,709,876	65,045,591	66,410,147
期末未償還残高	1,443,705,764	1,418,660,173	1,392,250,026

企業債の当年度末未償還額は、13億9,225万26円で前年度に比較すると2,641万147円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)



水道事業会計



水道事業会計

1. 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比19減の9,924戸となっている。

また、年間給水量は、前年比2.9%減の3,321,940m³となっている。

さらに、施設利用率は、前年比0.8%増の55.7%となっている。

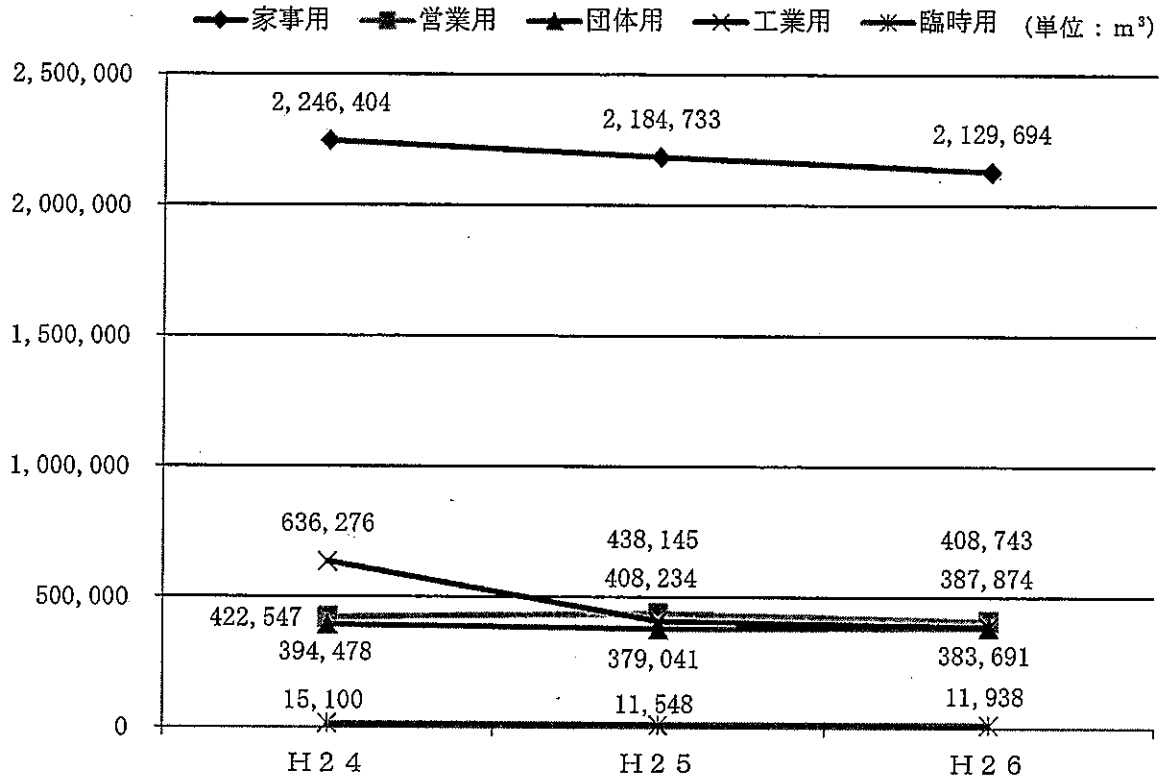
なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m³)

区 分		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
家 事 用	戸 数	8,543 (198)	8,492 (197)	8,479 (200)	△13 (3)
	給 水 量	2,246,404 (59,704)	2,184,733 (57,817)	2,129,694 (57,365)	△ 55,039 (△452)
営 業 用	戸 数	449	448	436	△12
	給 水 量	422,547	438,145	408,743	△ 29,402
団 体 用	戸 数	601	597	612	15
	給 水 量	394,478	379,041	383,691	4,650
工 業 用	戸 数	28	25	26	1
	給 水 量	636,276	408,234	387,874	△ 20,360
臨 時 用	戸 数	361	381	371	△10
	給 水 量	15,100	11,548	11,938	390
合 計	戸 数	9,982	9,943	9,924	△19
	給 水 量	3,714,805	3,421,701	3,321,940	△ 99,761

※家庭用の()書きは、23年度から上水道へ統合された前川・大竹分(内数)である

(年間給水量の推移)



2. 経営成績について

事業収益では、前年度比1億2,235万1千円(32.2%)増の5億175万8千円となっている。増収となった主な要因は、平成26年9月1日から平均36.1%の料金改定を行ったことによるものである。

事業費用では、前年度比5,569万6千円(13.3%)増の4億7,347万5千円となっている。

経費の主な内訳は、総係費で991万8千円(12.0%)、資産減耗費で871万7千円(50.2%)の減となったが、減価償却費で6,086万3千円(39.1%)、原水及び浄水費で1,013万1千円(13.8%)の増となっている。

また、事業収益、事業費用がそれぞれ大幅に増加した要因は、地方公営企業会計制度の見直しにより、新たな会計基準を適用したことによるものである。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度3,837万2千円の赤字から本年度は2,828万3千円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

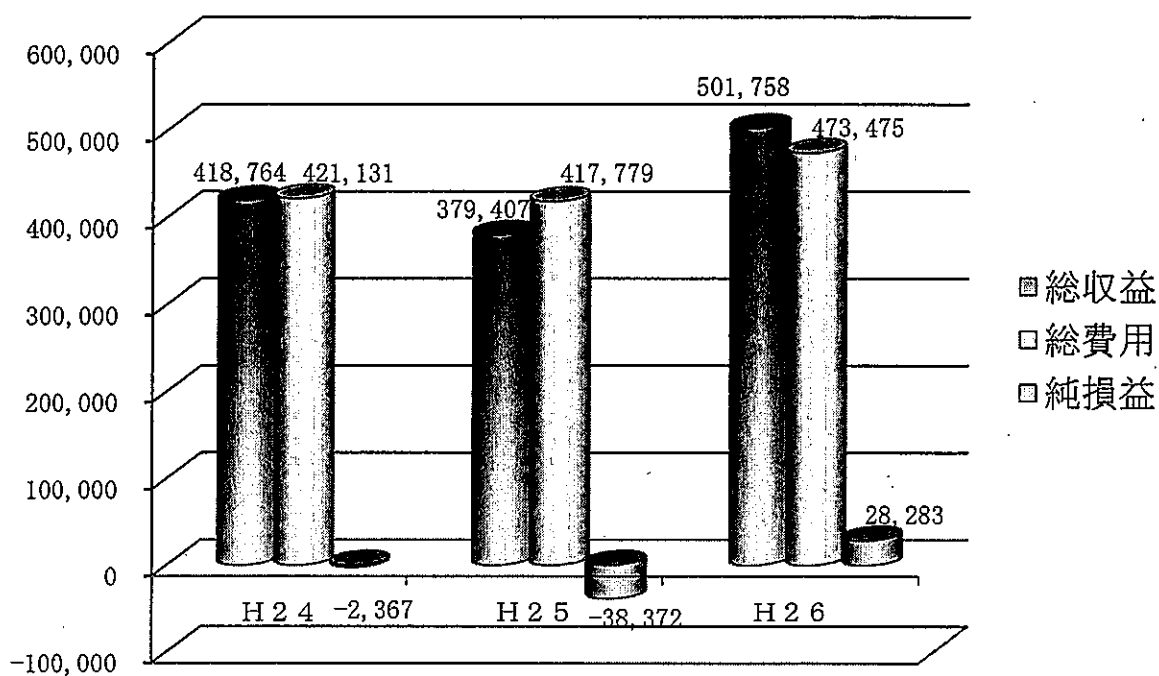
なお、区分別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
家 事 用	176,469	171,669	199,014	27,345
営 業 用	57,663	59,755	66,367	6,612
団 体 用	54,471	52,472	63,228	10,756
工 業 用	92,600	59,336	68,095	8,759
臨 時 用	6,818	5,926	7,133	1,207
合 計	388,021	349,158	403,837	54,679

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



3. 建設改良費について

建設改良費の総額は1億815万1千円であり、その内訳は、公共下水道関連工事4,857万8千円、石綿セメント管更新工事1,340万5千円、その他工事等4,616万8千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は92.7%となっている。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
公共下水道関連工事	27,500	67,838	48,578	△19,260
石綿セメント管更新工事	49,774	32,737	13,405	△19,332
そ の 他	47,554	75,959	46,168	△29,791
合 計	124,828	176,534	108,151	△68,383

4. 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が3,710万円、本年度償還額が8,009万8千円で、本年度末残高は16億1,235万3千円となっている。

企業債利息は前年度3,651万3千円から、本年度は3,534万9千円となっている。

5. 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

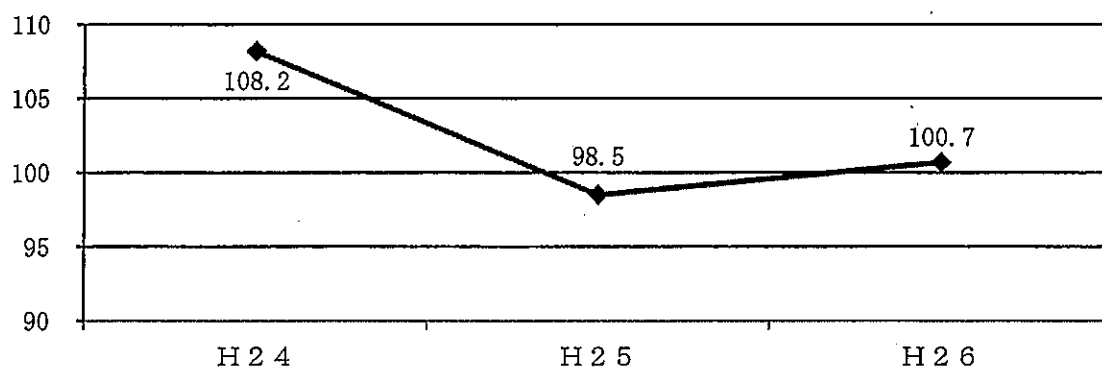
(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
営業収支比率	108.2	98.5	100.7	2.2
経常収支比率	99.5	90.8	107.0	16.2
純利益対総収益比率	△0.6	△10.1	5.6	15.7

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) × 100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

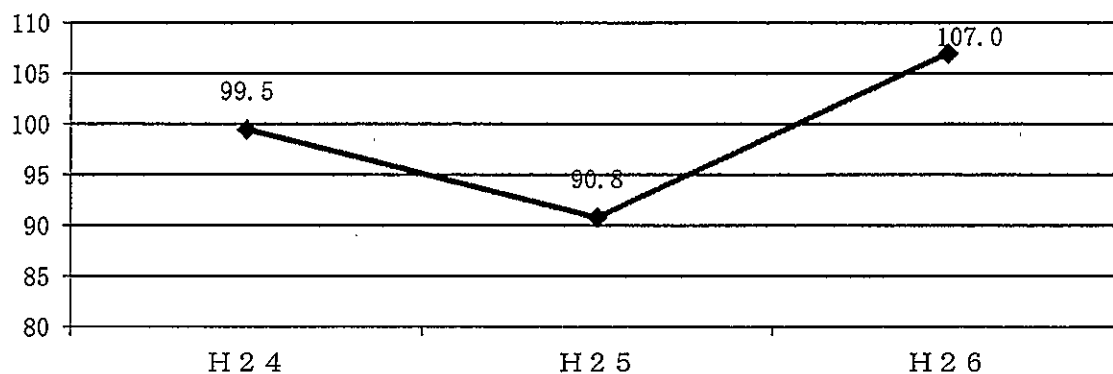
本年度は100.7%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く 100%以上が理想とされる。

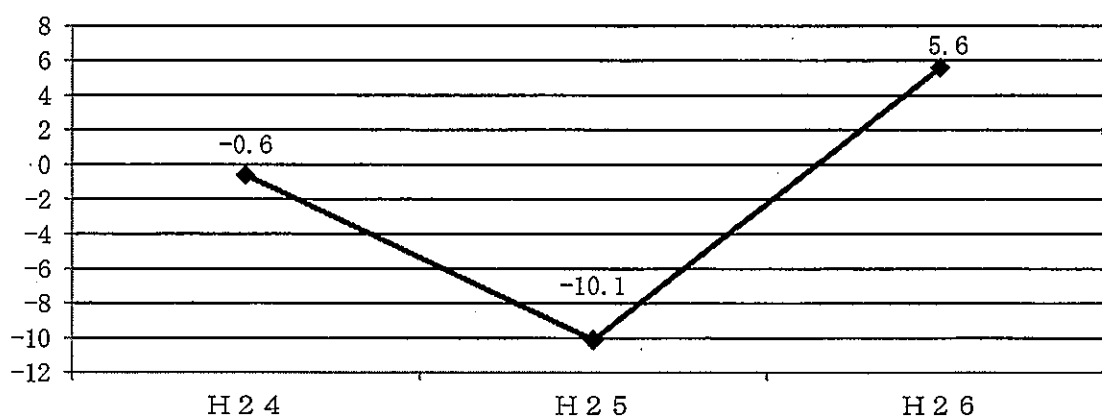
本年度は 107.0% で、前年度に比べ 16.2 ポイント上昇している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は 5.6% で、前年度に比べ 15.7 ポイント上昇している。



各指数とも前年度に比べ上昇している。

料金改定により収支の状況は改善され、各指標も改善を示しているが、給水量は減少傾向にある。経費の削減をはじめ運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

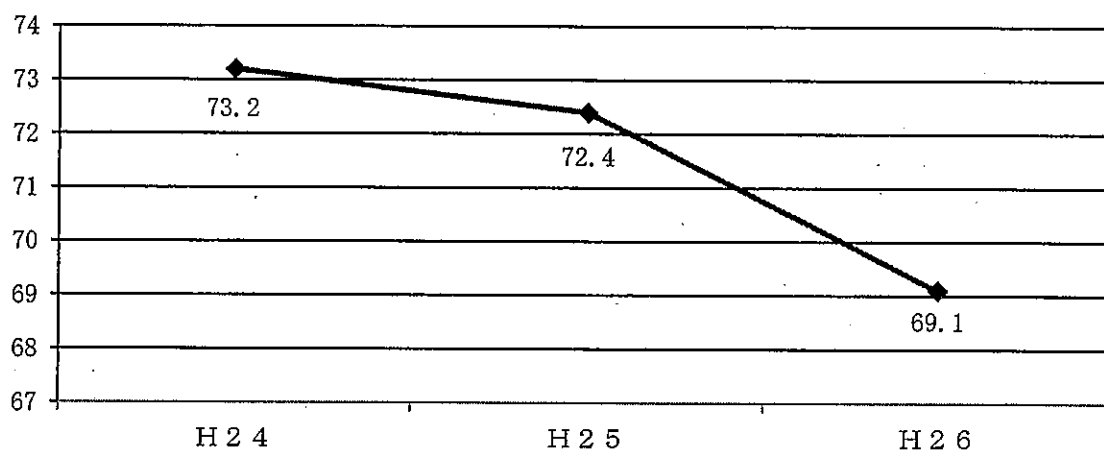
(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	前年度比較
自己資本構成比率	73.2	72.4	69.1	△ 3.3
固定資産対長期資本比率	98.1	97.4	96.8	△ 0.6
流 動 比 率	282.9	224.6	186.1	△38.5
当 座 比 率	275.2	221.2	185.0	△36.2

○自己資本構成比率 【(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) ×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

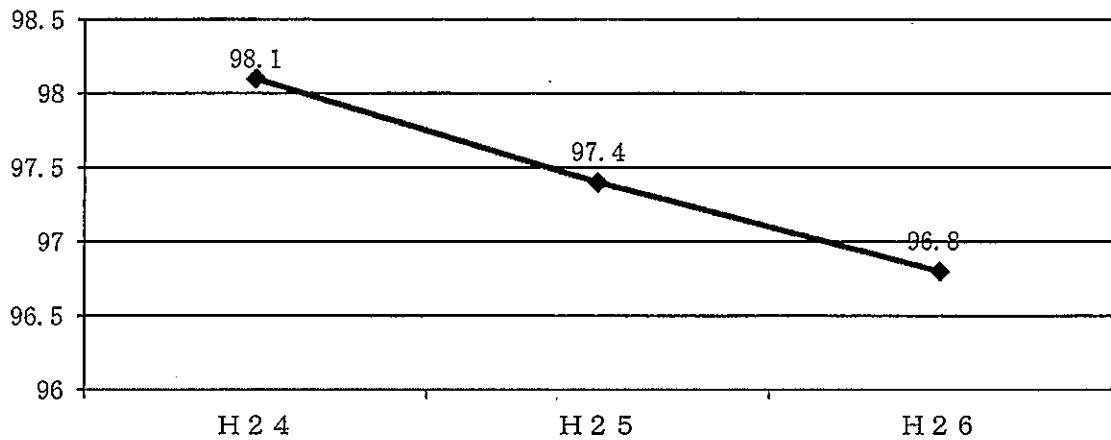
本年度は 69.1%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益）×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

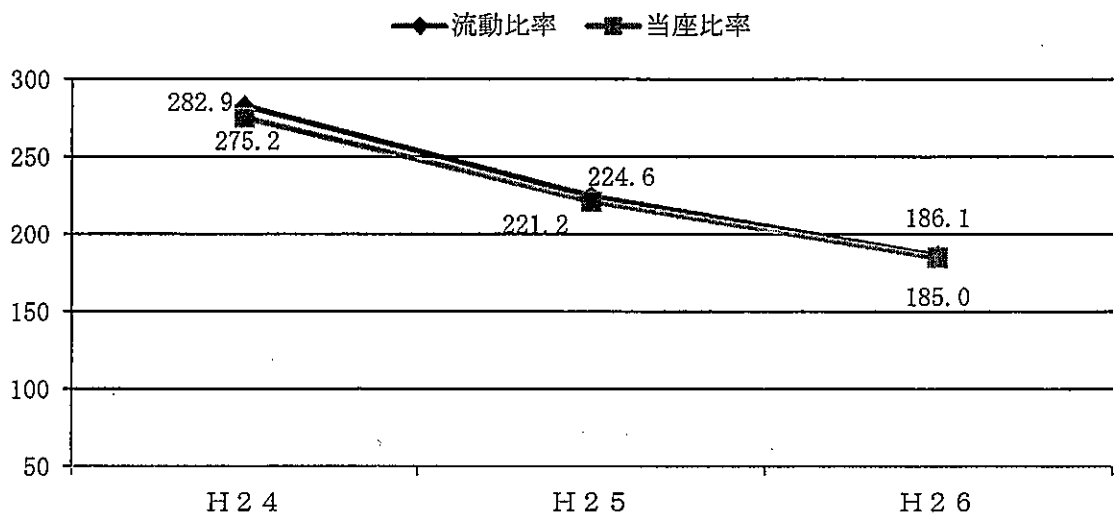
本年度は96.8%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。



○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率【（現金預金+未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は186.1%で、安全な数値とされる200%を下回っているが、当座比率は185.0%で理想比率とされる100%を上回っている。



公営企業会計の見直しによる新たな会計基準を適用した影響により、自己資本構成比率が悪化している。

6. むすび

水道事業の経営状況は、前年度3,837万2千円の赤字から、当年度は2,828万3千円の黒字へと大きく改善している。

その主な要因は、平成26年9月1日から平均36.1%増の料金改定を行ったことから、給水収益が前年比5,467万8千円(15.7%)増の4億383万7千円と大幅に増加したことによるものである。

しかしながら、給水量は微減ながら減少傾向が続いている状況となっている。

加えて、平成29年度には簡易水道事業が上水道事業と統合することを踏まえ、平成26年度両会計の決算数値を基に、統合後の中長期的経営状況の試算を行い、健全な経営計画を早急に検討されるよう提案する。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
水道事業収益	538,297,000	535,738,794	△ 2,558,206	99.5
営業収益	475,353,000	470,759,616	△ 4,593,384	99.0
営業外収益	62,941,000	64,978,238	2,037,238	103.2
特別利益	3,000	940	△ 2,060	31.3

収益的収入の決算額は、5億3,573万9千円で、予算額に対して99.5%の執行率となり、255万8千円下回っている。その内訳は、営業収益4億7,076万円、営業外収益6,497万8千円、特別利益1千円である。

(2) 収益的支出

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
水道事業費用	490,011,000	484,059,804	5,951,196	98.8
営業費用	445,993,000	444,242,076	1,750,924	99.6
営業外費用	35,546,000	35,348,927	197,073	99.4
特別損失	4,472,000	4,468,801	3,199	99.9
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

収益的支出の決算額は、4億8,406万円で、予算額に対して98.8%の執行率となり、595万1千円下回っている。その内訳は、営業費用4億4,424万2千円、営業外費用3,534万9千円、特別損失446万9千円である。

(3) 資本的収入

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	比較増減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)
資本的収入	98,565,000	88,040,713	△ 10,524,287	89.3
企業債	51,300,000	37,100,000	△ 14,200,000	72.3
負担金	41,447,000	45,122,304	3,675,304	108.9
出資金	5,817,000	5,818,409	1,409	100.0
他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入の決算額は、8,804万1千円で、予算額に対して89.3%の執行率となり、1,052万4千円下回っている。その内訳は、企業債3,710万円、負担金4,512万2千円、出資金581万8千円となっている。

(4) 資本的支出

単位:円、%、(税込)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
資本的支出	196,787,000	188,249,321	8,537,679	95.7
建設改良費	116,687,000	108,150,845	8,536,155	92.7
企業債償還金	80,099,000	80,098,476	524	100.0
他会計借入金償還金	1,000	0	1,000	0.0

資本的支出の決算額は、1億8,824万9千円で、予算額に対して95.7%の執行率となり、853万8千円下回っている。その内訳は、建設改良費1億815万1千円、企業債償還金8,009万8千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億20万8,608円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額411万6,048円、過年度分損益勘定留保資金9,609万2,560円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

単位:円、(税込)

予 算 区 分	議決額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B) - (A)	付 記
企 業 債	51,300,000	37,100,000	△14,200,000	
一 時 借 入 金	70,000,000	0	△70,000,000	
職 員 給 与 費	81,654,000	80,597,970	△ 1,056,030	
交 際 費	100,000	3,000	△ 97,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	8,000,000	3,699,309	△ 4,300,691	

2 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

単位：円、(税抜)

収 益		費 用		損 益	
営業収益	436,780,722	営業費用	433,657,446	営業損益	3,123,276
営業外収益	64,976,601	営業外費用	35,348,927	営業外損益	29,627,674
特別利益	940	特別損失	4,468,801	特別損益	△ 4,467,861
総 収 益	501,758,263	総 費 用	473,475,174	当期純損益	28,283,089

当年度の損益は、営業損益で312万3,276円、営業外損益で2,962万7,674円の利益、特別損益で446万7,861円の損失となっており、この結果当年度は2,828万3,089円の利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	増減 (D)	増減率
区 分	(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	(D) / (B) * 100
営業収益	414,214,278	375,347,527	436,780,722	61,433,195	16.4
給水収益	388,020,919	349,158,552	403,836,911	54,678,359	15.7
受託工事収益	0	0	0	0	-
その他営業収益	26,193,359	26,188,975	32,943,811	6,754,836	25.8
営業費用	382,889,421	381,117,333	433,657,446	52,540,113	13.8
原水及び浄水費	74,350,808	73,481,834	83,613,040	10,131,206	13.8
配水及び給水費	40,291,308	41,811,014	41,922,636	111,622	0.3
受託工事費	0	0	0	0	-
業務費	10,030,869	10,323,067	10,392,367	69,300	0.7
総係費	80,436,679	82,506,637	72,588,521	△ 9,918,116	△ 12.0
減価償却費	164,304,787	155,616,502	216,479,681	60,863,179	39.1
資産減耗費	13,474,970	17,378,279	8,661,201	△ 8,717,078	△ 50.2
営業損益	31,324,857	△ 5,769,806	3,123,276	8,893,082	154.1

営業収益を前年度と比較すると、6,143万3,195円(16.4%)増加しており、項目別にみると、給水収益5,467万8,359円(15.7%)、その他営業収益675万4,836円(25.8%)の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると、5,254万113円(13.8%)増加しており、項目別にみると主なものは、減価償却費6,086万3,179円(39.1%)、原水及び浄水費1,013万1,206円(13.8%)の増、総係費991万8,116円(12.0%)、資産減耗費871万7,078円(50.2%)の減となっている。

減価償却費の増加は、みなし償却制度の廃止に伴うものが要因となっている。

この結果、営業損益は前年比889万3,082円(154.1%)増の312万3,276円の利益となっている。

(3)営業外損益の対前年度比較

単位:円、%、(税抜)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	平成 26 年度 (C)	増減 (D) (C) - (B)	増減率 (D)/(B)*100
営業外収益	4,550,188	4,059,957	64,976,601	60,916,644	1,500.4
受取利息及び配当金	26,523	33,015	41,246	8,231	24.9
補助金	4,188,007	4,014,147	3,237,966	△776,181	△19.3
長期前受金戻入	0	0	61,668,271	61,668,271	皆増
雑収益	335,658	12,795	29,118	16,323	127.6
営業外費用	38,067,488	36,512,953	35,348,927	△1,164,026	△3.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	38,067,488	36,512,953	35,348,927	△1,164,026	△3.2
営業外損益	△33,517,300	△32,452,996	29,627,674	62,080,670	191.3

営業外収益を前年度と比較すると、6,091万6,644円(1,500.4%)増加しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入6,166万8,271円(皆増)となっている。長期前受金戻入は、みなし償却制度の廃止により、補助金等において取得した固定資産の減価償却費を収益化したものである。

営業外費用は116万4,026円(3.2%)減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

この結果、営業外損益は2,962万7,674円の利益となっている。

(4)特別損益の対前年度比較

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特別利益	0	0	940	940	皆増
過年度損益修正益	0	0	940	940	皆増
特別損失	174,087	149,138	4,468,801	4,319,663	2,896.4
過年度損益修正損	174,053	149,138	144,185	△4,953	△3.3
その他特別損失	34	0	4,324,616	4,324,616	皆増
特別損益	△174,087	△149,138	△4,467,861	△4,318,723	△2,895.8

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は940円(皆増)、特別損失は431万9,663円(2,896.4%)といずれも増加している。

この結果、特別損益は446万7,861円の損失となっている。

(5)収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

単位：円、%、(税抜)

年度 区分	平成24年度 (A)	平成25年度 (B)	平成26年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営業収益	414,214,278	375,347,527	436,780,722	61,433,195	16.4
営業費用	382,889,421	381,117,333	433,657,446	52,540,113	13.8
営業損益	31,324,857	△5,769,806	3,123,276	8,893,082	154.1
営業外収益	4,550,188	4,059,957	64,976,601	60,916,644	1,500.4
営業外費用	38,067,488	36,512,953	35,348,927	△1,164,026	△3.2
営業外損益	△33,517,300	△32,452,996	29,627,674	62,080,670	191.3
特別利益	0	0	940	940	皆増
特別損失	174,087	149,138	4,468,801	4,319,663	2,896.4
特別損益	△174,087	△149,138	△4,467,861	△4,318,723	△2,895.8
総収益	418,764,466	379,407,484	501,758,263	122,350,779	32.2
総費用	421,130,996	417,779,424	473,475,174	55,695,750	13.3
当年度純損益	△2,366,530	△38,371,940	28,283,089	66,655,029	173.7
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	13,665,617	△24,706,323	3,576,766	28,283,089	114.5

3 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

単位：円、%

科 目			平成 25 年度		平成 26 年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	6,177,865,389	95.5	5,209,836,895	93.3	△ 968,028,494	△15.7
		投 資	0	—	0	—	0	—
		小 計	6,177,865,389	95.5	5,209,836,895	93.3	△ 968,028,494	△15.7
	流 動 資 産	293,804,286	4.5	373,439,184	6.7	79,634,898	27.1	
資 産 合 計			6,471,669,675	100.0	5,583,276,079	100.0	△ 888,393,596	△13.7
負 債	固 定 負 債		0	0.0	1,526,472,358	27.3	1,526,472,358	皆増
	流 動 負 債		130,799,010	2.0	200,651,329	3.6	69,852,319	53.4
	繰 延 収 益		0	0.0	1,570,841,463	28.1	1,570,841,463	皆増
負 債 合 計			130,799,010	2.0	3,297,965,150	59.1	3,167,166,140	2,421.4
資 本	資 本 金	自己資本金	2,242,395,669	34.6	2,248,214,078	40.3	5,818,409	0.3
		借入資本金	1,655,351,395	25.6	0	—	△1,655,351,395	皆減
		小 計	3,897,747,064	60.2	2,248,214,078	40.3	△1,649,532,986	△42.3
	剰 余 金	資本剰余金	2,437,347,746	37.7	3,037,907	0.1	△2,434,309,839	△99.9
		利益剰余金	5,775,855	0.1	34,058,944	0.6	28,283,089	489.7
		小 計	2,443,123,601	37.8	37,096,851	0.7	△2,406,026,750	△98.5
資 本 合 計			6,340,870,665	98.0	2,285,310,929	40.9	△4,055,559,736	△64.0
負 債 ・ 資 本 合 計			6,471,669,675	100.0	5,583,276,079	100.0	△ 888,393,596	△13.7

① 資産について

固定資産は、有形固定資産を前年度と比較すると9億6,802万8,494円(15.7%)減少し、構成比率は93.3%となっている。その主なものは構築物9億346万2,934円(16.1%)の減となっている。

流動資産は、7,963万4,898円(27.1%)増加し、構成比率は6.7%となっている。その主なものは現金・預金6,941万3,431円(32.3%)、未収金1,247万4,005円(16.8%)の増となっている。

② 負債について

負債は、固定負債を前年度と比較すると15億2,647万2,358円(皆増)増加し、構成比率は27.3%となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は6,985万2,319円(53.4%)増加し、構成比率は3.6%となっている。その主なものは1年以内に償還期限到来の企業債8,588万561円(皆増)の増と、未払金2,486万3,104円(23.7%)の減となっている。

繰延収益は15億7,084万1,463円(皆増)増加し、構成比率は28.1%となっている。これは会計制度の改正に伴い追加された勘定科目であり、償却資産の取得に伴う補助金等が計上されている。

③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、自己資本金が581万8,409円(0.3%)の増、借入資本金は16億5,535万1,395円(皆減)の減となっており、合計で16億4,953万2,986円(42.3%)の減となっている。

剰余金は、資本剰余金が24億3,430万9,839円(99.9%)の減、利益剰余金は2,828万3,089円(489.7%)の増となっており、合計で24億602万6,750円(98.5%)の減となっている。

(2) 企業債

企業債について過去3か年度を比較すると次のとおりである。

単位：円

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
期首未償還残高	1,668,910,876	1,642,322,066	1,655,351,395
当年度借入額	66,100,000	104,000,000	37,100,000
当年度償還額	92,688,810	90,970,671	80,098,476
期末未償還残高	1,642,322,066	1,655,351,395	1,612,352,919

企業債の当年度末未償還額は、16億1,235万2,919円で前年度に比較すると4,299万8,476円減少している。

(企業債の推移)

(単位：百万円)

